

議会全員協議会

3月26日に浜岡原子力発電所の1・2号機廃炉に関して経済産業省の統括安全審査官より、国の関与について説明をつけました。主な質疑(議員)と回答(審査官)は以下の通りです。

問 原子炉安全貯蔵境界は

答 どの部分か
BWRの場合、安全貯蔵領域は格納容器内とされています。

問 廃止措置申請で段階的に許可を得るとは

答 最初の申請と変わった場合、変更をしなければ次の段階に進めないという事です。

問 廃止措置にかかわる安全への理解活動には国が関与するの

答 安全規制の審査結果等は要望があれば積極的に報告します。

問 放射線が半減すれば人が入れる状態になるのか

答 データによりある程度

下がることは想定できません。半減しても人が入るのではなく、遠隔操作による作業を行うという考えです。

病院管理者(市長)へ病院改革の提言をする

医師不足、公立病院の休止・閉鎖及び救急患者受け入れ拒否など地域医療に関わる問題が全国各地で続出しています。地域の中核病院として機能してきた市立御前崎総合病院においても、医師不足により、診療体制の縮小を余儀なくされております。病院では、医師の確保に努力する一方で、経営改善のための中長期計画を策定し病院機能の充実及び経営の効率化を図ってまいりましたが、医師不足による収益の減収が大きく、改善には至っておりません。

原子力発電所立地に伴う市民の強い要望で設立された病院の経緯、緊急被ばく医療対策、遠方への通院困難な高齢者への対応、開業医の不足等いろいろな特殊事情を抱える中で医療の充実、市民全ての願いであります。そのため地域に必要な医療及び自立した経営のための実効性のある対策が求められています。また、原子力発電所立地市及び全国的にも医師数の少ない地域の自治体として、1病院だけの問題とせず、近隣市及び地元医師会とも連携して国、県及び大学等関係機関への働きかけなどが必要と考えます。

この度、御前崎市議会文教厚生委員会から、今後更に厳しくなるとされる市の財政事情の中で、病院を安定的に維持できるかについての調査・研究結果について委員長報告がありましたので、全議員にて議論した結果、議会の総意として下記事項を申し入れました。

1. 診療体制の充実

- (1) 病院の特色づくり、魅力づくり、職員の働きやすい環境づくり
- (2) 医療スタッフ確保のため、独自の医師及び看護師の奨学金貸与制度等の創設
- (3) 近隣病院との業務提携及び協力体制の構築
- (4) 回復期リハビリテーションの充実と検査技師及び検査機器を活用した健診センターの充実

2. 経営の効率化

- (1) 中長期事業計画の見直しを行い、それを実施する体制の確立と推進
- (2) 経営環境の変化に対応した収支改善計画の策定
- (3) 市立御前崎総合病院に最も適した経営形態の構築
- (4) 病院の再編、統合、ネットワーク化の検討

3. P・D・C・Aサイクルの実施

計画 実施 評価 改善



御前崎クエの養殖事業化について

大澤博克

病院問題と地域医療について

増田雅伸

問 クエ養殖事業化に関する検討会を行政主導で早期に立ち上げる考えがありますか

答 県水産資源室におきましては、温水を活用した陸上養殖の事業化の可能性について、数種類の魚種を対象に現在検討していると同っております。クエ養殖の事業化については、現在の種苗生産施設である県温水利用研究センターの設備では限界があり、新たな施設と運営が伴うものと考えます。今後県の検討経過を踏まえ、水産業の振興や地域振興策としての必要性等について、漁業者



問 水産加工業者及び商工・観光業者等と連携を図り、水産委員会をはじめ広く関係団体等のご意見をいただく中で検討してまいります。

問 医師不足により診療体制の縮小を余儀なくされております。病院ではこれまで医師の確保に努力する一方で経営改善、病院機能の充実及び経営の効率化を図ってまいりましたが改善には至っておりません。この病院問題と地域医療について市長の考えは

答 病院の医師不足は地域医療に深刻な影響を与えております。3月には脳神経外科医師2名が退職し手術を伴う救急医療は近隣市へ受け入れを

一般質問

10名が登壇 市政を問う

り方等を考えてまいります。

積極的な行財政改革への取り組みについて

西島昌和

問 市としての一次産業への就業支援策や対応は

答 市として、新たな担い手育成を目的に、実践研修や補助金支給などの就業支援をしております。また、就業相談にも積極的に応じ、関係機関との連携や、協力を得て新規就業がスムーズに促進されるよう、的確な情報提供に努めてまいります。

提言を元に、行財政改革を抜本的に進める考えは

答 改革プランの実施時期が21年度で終了、22年度以降の計画策定に併せて、今後の具体的取り組み内容に

問 独立した専門部署の設置と、専任職員の配置は

答 専門部署の設置は、現

問 行政改革推進委員会要綱の見直しは

答 委員の任期満了を区切りとし、今後の委員会のあ

御前崎クエの養殖事業化に関する検討会を行政主導で早期に立ち上げる考えがありますか

答 県水産資源室におきましては、温水を活用した陸上養殖の事業化の可能性について、数種類の魚種を対象に現在検討していると同っております。クエ養殖の事業化については、現在の種苗生産施設である県温水利用研究センターの設備では限界があり、新たな施設と運営が伴うものと考えます。今後県の検討経過を踏まえ、水産業の振興や地域振興策としての必要性等について、漁業者

医師不足により診療体制の縮小を余儀なくされております。病院ではこれまで医師の確保に努力する一方で経営改善、病院機能の充実及び経営の効率化を図ってまいりましたが改善には至っておりません。この病院問題と地域医療について市長の考えは

答 病院の医師不足は地域医療に深刻な影響を与えております。3月には脳神経外科医師2名が退職し手術を伴う救急医療は近隣市へ受け入れを